

現代世界経済と経済学の課題

岩 田 勝 雄

目 次

1. 現代世界経済の諸特徴
 - 1-1 現代世界経済の枠組み
 - 1-2 アメリカ「覇権」システムの浸透と弱体化
 - 1-3 先進資本主義諸国の生産力停滞と東ヨーロッパ諸国での成長軌道
 - 1-4 経済統合の進展
 - 1-5 アメリカ・ドル危機と国際通貨体制の恒常的動揺
 - 1-6 多国籍企業の世界大での活動と国際的寡占体制の構築
 - 1-7 発展途上諸国問題の複雑化・多様化
 - 1-8 旧ソ連・東欧諸国の「市場経済化」と中国の経済発展
2. リーマンショックとアメリカ「覇権」システムの危機
 - 2-1 アメリカ「覇権」システムとドル流通
 - 2-2 「リーマンショック」と各国経済への影響
 - 2-3 「覇権」システムの動揺およびグローバル化の進展
3. 21世紀世界経済と経済学の課題
 - 3-1 技術革新の停滞
 - 3-2 人口の増大
 - 3-3 資源の浪費・枯渇現象
 - 3-4 食糧の戦略物資化
 - 3-5 多国籍企業の国際的寡占化の一層の進展
 - 3-6 旧ソ連・東欧の資本主義化と資本主義世界体制の構築
 - 3-7 発展途上諸国問題の進展
 - 3-8 経済統合・地域主義の台頭
 - 3-9 諸国民経済間の生産力格差と国民経済内の所得格差拡大
 - 3-10 戦争の継続および「民主化」の推進
 - 3-11 経済学の課題

1. 現代世界経済の諸特徴

1-1. 現代世界経済の枠組み

現代世界経済の構造は、1974-75年「石油ショック」を経て形成された。ただし世界経済構造の形成は、石油ショックを期に一夜にして「大転換」が図られたということではない¹⁾。経済構造は、資本主義の歴史によってまた長期的に形成され、特殊な経済現象によって変化してきたのである。したがって経済構造の変化は、国民経済・国際経済および世界経済の長期的経済活動の結果生じてくる現象である。第二次世界大戦後世界経済構造の劇的変化をもたらしたのは「石油ショック」であった。それ以前の先進資本主義システムは、いわゆる「ケインズ政策」を基礎とした福祉経済社会の形成にあった。「ケインズ政策」の採用は、先進資本主義諸国が二度の世界大戦への反省と旧ソ連・東欧諸国体制への対抗、国内市場における需要の創出および労働運動の高揚などを抑える目的があった。「石油ショック」はこうした「ケインズ政策」の転換を余儀なくさせた。

第二次世界大戦後のアメリカ、ヨーロッパは、技術開発が進展し、次々に新しい商品を生み出していった。アメリカ・ヨーロッパでの技術開発・新製品を基盤とした製造業中心の経済構造は、大量生産・大量消費を可能にし、人びとの生活水準向上とともに資本主義システムの優位性を発揮したのであった。また先進諸国での生産力発展は、財政規模を拡大し、公共支出の拡大・公企業・公務労働の発展による労働力需要も増大した。労働力需要の増大は、賃金を上昇させ、経済成長を基軸にした「ケインズ政策」を可能にしたのであった。しかし「石油ショック」は、アメリカ・ヨーロッパ諸国におけるこれまでの経済成長政策の持続を困難にすることであった。それはさらに「低成長・停滞」を余儀なくする資本主義経済社会の危機であった。こうした状況は、新古典派経済学思想に基づく政策が復活する客観的状況を形成したのである。とくにアメリカは低成長・停滞の要因を日本、ヨーロッパに転嫁し、これら諸国の政策転換の必要性を求めた。1970年代からの「ビナイン・ネグレクト」政策がそれである。アメリカの「ビナイン・ネグレクト」政策は、アメリカの「構造的危機」を回避することができなかった。さらに、レーガン政権誕生によって経済政策の転換が図られるようになる。レーガン政権による新古典派経済学思想を基礎とした「新自由主義」的政策は、やがてイギリス、日本においても一部採用される。それまでの日本は、1970年代の技術革新・合理化政策の展開によって先進国で最も「成功」した国民経済のように見えたのであった（Japan as No.1は1980年代の日本の状況を過度に評価した表現である）。1980年代からの「新自由主義」政策浸透の中で、1989年から91年にかけて東欧・旧ソ連の共産党政権が崩壊した。いわゆる「冷戦」体制の解体である。

しかし現代世界経済の構造変化は、「冷戦体制」の解体によって形成されたのではない。「冷戦体制」の解体は、先進国をしてより「新自由主義」的経済政策あるいは「市場原理主義」

が浸透しやすい状況となったのである。旧ソ連・東欧共産党政権の崩壊は、先進国による「新自由主義的」政策あるいはよりグローバル化展開を可能にした。こうした現代世界経済の構造変化の中で、1980年代・90年代以降中国、ブラジル、インド、ASEAN 諸国の急速な経済発展が進んだ。先進諸国の製造業を主体とした産業構造の停滞が、新興国での「標準化されたあるいは汎用品」を中心とした商品生産の拡大を可能にしたのである。新興国での生産力の拡大は、やがて技術集約型生産部門にも波及し、先進国の同種産業部門の生産拡大を困難にした。新興国での生産拡大は、また多国籍企業による世界的生産配置の一環としても生じた。したがって世界的な規模での産業配置・国際分業体制の変化は、「新自由主義＝市場原理主義」思想が、「ケインズ政策」を克服したかのような現象にみえたのである。こうした状況の中で2008年「リーマンショック」が生じた。資本主義経済システムの根幹を揺るがすような事態の発生であった。

1-2. アメリカ「覇権」システムの浸透と弱体化

アメリカは第二次世界大戦後 IMF・GATT システムを形成することによって貿易・国際通貨体制での主導権を握ることになった。アメリカは圧倒的な軍事力を保持し、同時に親米・親欧政権を維持する国家への援助を拡大し、「覇権」を維持してきた。アメリカによるアジアでの分裂国家へのこ入れ、戦争介入（朝鮮半島、ベトナム）は、その象徴である。アメリカの「覇権」維持政策は、1970年代におけるベトナム戦争の敗北、「ニクソンショック」などによって変更を余儀なくされる。たとえばアジアと中心とした発展途上諸国への援助政策は、ヨーロッパ、日本に肩代わりを要求するし、軍事においてもドル支出の削減を図ろうとする。いわばアメリカ「覇権」システムは、1970年代になってより危機が進行したのである。しかしアメリカ・ドルの世界各国への支出・流動性の増大は、ドルの国際通貨としての地位を一層高めるとともに、ドルの地位も低下するという二面性をもって生じるようになった。1990年代になるとアメリカは、日本、ヨーロッパに比して「一人勝ち」的な様相を示す。アメリカ・ドルの世界各国からの還流あるいは対内直接投資の拡大によって景気が拡大するような状況になったのである。アメリカの景気拡大あるいは経済成長は、製造業を主体としたものではなく、金融・不動産・サービス部門などで生じたものであった。いわばアメリカは「バブル」的な景気拡大によって、アメリカ国内および世界各国の景気を支えてきたのである。2008年「リーマンショック」は、アメリカの「バブル」的な経済構造の危機を示すこととなった。

1-3. 先進資本主義諸国の生産力停滞と東ヨーロッパ諸国での成長軌道

第二次世界大戦後西ヨーロッパ諸国は、東ヨーロッパ諸国との対抗関係から社会保障を拡充する政策を追求してきた。社会保障のための財源は、経済成長が続く限りにおいて確保で

きたのである。しかし「石油ショック」以降西ヨーロッパ諸国の経済成長は停滞することになった。1980年代、90年代さらに2000年代のヨーロッパ（フランス、ドイツ、イタリアなどの主要国）の経済成長は、イギリスを除けば、いずれの国も1~2%前後となっている。2000年代はポーランド、ブルガリア、ハンガリー、フィンランド、チェコ、アイスランド、アイルランドなど後のEU加盟国が、総体として高い成長を記録している。高い成長率の維持は、EU加盟前のこれら諸国の絶対的生産力水準が低かったからである。EUの原加盟国および旧資本主義国は成長が鈍化し、新しく資本主義化の道を歩む国民経済の成長率が高いという現象が生じたのである。1人あたりGDPをドル換算すると旧資本主義国は、2008年イギリス43022ドル、イタリア38344ドル、ドイツ43937ドル、フランス44245ドルとなり、アメリカと同水準になった。東欧諸国でもブルガリアを除けば10000万ドルを越えた²⁾。いまやヨーロッパは、低成長率の中でも1人あたりGDPが増大し、一部の国で平均的にはアメリカを越える所得水準に達するようになったのである。ところが日本は1990年代から2010年まで1人あたりGDPがほとんど変わっていない。ドル表示では外国為替相場における「ドル高」、「ドル安」などの変動によって40000ドルを越える年次もあれば、30000ドルの年次もある²⁾。いずれにせよヨーロッパ、日本などの旧資本主義諸国は、長期にわたる経済停滞が続き、東ヨーロッパなどの新興資本主義諸国で相対的に高い経済成長を記録するというような二極化現象が生じている。

1-4. 経済統合の進展

ヨーロッパの1970年代からの経済成長の停滞を補完するのは、ECであり、今日のEU経済統合である。イギリスにおいても1973年当時のECに加盟せざるを得ない状況に追い込まれた。1973年にはデンマーク、アイルランド、1981年ギリシア、1986年スペイン、ポルトガルがECに加盟し、アメリカに対抗する一大市場を形成することになった。

1989年からはじまった東欧諸国の共産党政権の崩壊は、西ヨーロッパ諸国の経済体制の優位性を示す出来事であった。東ドイツは西ドイツに吸収され、ポーランド、チェコ、スロバキア、ハンガリー、バルト3国などはEUへの加盟となった。旧ユーゴスラビアは、クロアチア、スロベニア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、セルビア、マケドニア、モンテネグロの分裂国家となった。「社会主義」を標榜した東ヨーロッパ諸国は、旧ソ連邦諸国を除いて次々に市場経済化=資本主義化あるいはEU加盟を目指すことになった。したがってEU経済圏は、単一国民経済の寄せ集めではなく、「グローバル市場」として編成されたのである。EUは「EU憲法」を公布し、共通通貨の流通だけでなく、社会保障の共通化、財政・租税制度の統一化などの政策を行おうとしているし、さらに経済政策、軍事面でも統一政策を追求している。EUは先進資本主義国による経済統合であり、新規加盟国は遅れた東欧諸国などである。ポーランド、ハンガリー、チェコなどの資本主義化の遅れた諸国は、EU加盟によって直接投

資の受け入れ、貿易の拡大あるいは構造調整政策、CAP 政策によって急速な経済成長とともに資本主義システムの早期導入を可能にした。

EU の経済統合に対抗すべくアメリカは 1994 年 NAFTA を設立した。しかしその主要目的は、メキシコの安価な労働力を利用することによるコスト低下にあり、EU のような市場統合を推進することではなかった。さらにアメリカは、FTAA を形成し、キューバを除く南北アメリカ関税同盟形成として計画したが、ベネズエラ、ブラジルなどの「反アメリカ」政権の誕生によって頓挫している。ブラジル、アルゼンチン、パラグアイ、ウルグアイ、後の加盟国であるベネズエラは、MERCOSUR を形成し、関税同盟から出発してアメリカの支配力に対抗する新興国市場統合を計画しており、加盟国を増大する方向性をもっている。

アジアに目を向ければ、ASEAN は関税同盟から市場統合を目指し、さらに中国、日本、韓国などとの経済連携をも目標にしている。日本は「東アジア共同体」構想を掲げているが、アメリカとの同盟関係の強化を志向するかぎり、アジア諸国の動向からはほど遠い位置にある。

1995 年 WTO が発足し、世界経済は「自由貿易」を志向するかのようみえたが、「ドーハラウンド」に象徴されるように、加盟国間での合意・調整が進展していない。「自由貿易」は 19 世紀黎明期の資本主義の理想世界であり、今日の資本主義においても「理想」が達成されていない。「自由貿易」に代わる貿易の形態は、経済統合の進展となってあらわれているのである。しかし経済統合進展の中で取り残されているのが、日本、中国、韓国の東アジアと中東イスラム圏地域である。日本が推進しようとしているのは、FTA、EPA の 2 国間の協定であり、多国間協定として TPP が狙上に上がっているにすぎない。

1-5. アメリカ・ドル危機と国際通貨体制の恒常的動揺

アメリカは、IMF の設立によってドルを国際通貨として流通させることを可能にした。1 オンス＝35 ドルでのいわゆる金・ドル交換は、ドル流通の基盤となった。金＝ドル交換停止の措置が講じられた「ニクソンショック」は、アメリカ・ドルの流通根拠がなくなったのであるから、本来国際通貨としての地位を失う出来事であった。しかしアメリカ・ドルは、ドルに代わる他の国民通貨が存在しなかった（アメリカの「覇権」に代わる国民経済が存在しなかった）こと、ドル流通・国際通貨としての機能が拡大していたことなどにより、むしろ国際通貨としての流通領域あるいは機能を拡大したのであった。したがって「ニクソンショック」は、世界的にドルの国際的流動性を増大させ、今日の状況を生む要因を助長させたことになる。

「ニクソンショック」以降のアメリカ・ドルの国際通貨システムは、次のような状況を生んだ。

第 1 に、アメリカの国際収支とりわけ経常収支の赤字は、各国へのドル流失とドルファイ

ナンスの増大となった。

第2に、アメリカ・ドルの流失は、国際収支の慢性的な赤字国・ドル不足国へのファイナンスでもあり、ドル不足国にとって一時的にも貿易を拡大することを可能にした。

第3に、ドル流動性の増大は、各国のドル蓄積を増大し、その結果「ドル価値」下落（ドル安）を招くことになった。

第4に、「ドル安」の進行は、アメリカの商品輸出を増大する契機となる。しかし、各国にとってアメリカとの貿易は、ドル建てが基本であり、結果的にアメリカの輸出増大に結びつかなかった。むしろ国際収支黒字国、ヨーロッパと日本は、貿易収支黒字が定着し、ドル蓄積が増大することによって、ドル需要を低下させることになった。

第5に、「ニクソンショック」以降のアメリカの対外政策の基本となった「ビナイン・ネグレクト」は、アメリカの国際競争力の低下を招き、ドル流失を促進することになった。

第6に、アメリカ・ドルの国際流動性の増大は、アメリカのみならずヨーロッパ、日本企業の投資・投機資金として用いられることとなった。また各国が保有しているドルは、各国においても過剰資金であり、最終的にアメリカへ還流する（とりわけレーガン政権による「高金利政策」）ことになる。「石油ショック」以降のアラブ産油国などは、石油輸出によって豊富なドル資金を入手し、ユーロダラー市場だけでなく、アメリカにも還流する状況となった。いわゆるオイルダラーの拡大である。アメリカに還流したドルは、直接・間接投資資金として製造業をはじめとする一部産業の蘇生を可能にした。そのことが、アメリカ経済の「復活」をうながしたのであった。他方でヨーロッパ、日本の景気停滞は、アメリカの「一人勝ち」現象を示すことになった。アメリカの景気上昇は、ヨーロッパ、日本のドル資金だけでなく新興国の保有ドルの投資・投機先としても位置するようになった。またアメリカを除く先進国の経済的停滞現象は、大量のドル資金の投資先あるいは投機先としてアメリカおよび一部の新興国に限定された。アメリカに還流した資金は、アメリカの財務省証券だけでなく、ハイリスク・ハイリターンを期待できる「金融商品」への投資・投機としても拡大する。各国による金融商品への投資・投機は、アメリカ産業の維持、とくに金融部門あるいは不動産部門の肥大化を招いたのであった。また各国の投資・投機筋は、イギリス、カリブ海地域などでのオフショア市場の拡大によっても投機資金を即時に調達可能なシステムを利用した。したがって「リーマンショック」は、アメリカ固有のドル・システムあるいは金融システムの形成によって生じた現象なのであり、アメリカ経済の危機の進行を示したのである。

1-6. 多国籍企業の世界大の活動と国際的寡占体制の構築

1960年代に登場した多国籍企業は、新たな国際経済関係を形成するとともに、貿易、投資あるいは各国の経済発展の規模を形成する主体となりつつある。多国籍企業はアメリカ企業にはじまって、ヨーロッパ、日本企業にまで発展した。今日では韓国、中国・台湾企業も参

入している。多国籍企業による世界的な規模での生産・流通・販売は、技術支配、価格支配、市場支配を求めていく。また多国籍企業は、1 国のみ「国旗」を背負って活動しているのではない。近年の多国籍企業は、国境を越えた企業合併・提携あるいは集団化の傾向がある。多国籍企業は、国民経済を足場にしながら自国国民経済と対立・競合し、さらには進出先国民経済とも対立する状況が生まれている。また多国籍企業の世界大での進出は、各国国民経済の同質化傾向・市場を形成することにもなる。自動車・情報機器に代表されるような多国籍企業の生産拡大は、世界市場の統一化傾向をもっている。したがって多国籍企業の世界大での活動領域拡大は、各国の生産・流通・消費の標準化・共通化が促されることになり、統一的な世界市場形成の過程となっている。しかし多国籍企業は、世界のあらゆる国・地域に進出するのではない。多国籍企業は、アフリカ、イスラム圏、北朝鮮、キューバなどへの進出が行われていない。多国籍企業は国・地域の差別・選別を行っているのである。したがって多国籍企業の世界大での進出は、グローバルではなく、地域的・個別的な内容となっている。

多国籍企業は、WTO 体制を支持しながら、同時に地域間の経済協定・経済統合も推進していこうとしている。たとえば日本の TPP 参加交渉などは、自動車、鉄鋼、機械機器などの主要企業が積極的な推進母体となっている。TPP 参加の表向きの姿勢は、関税などの貿易制限がなくなることによる「公正」貿易の推進であるが、実体は海外生産の拡大を求めることにある。貿易制限がなくなれば、コスト低下を求めて、あるいは市場の拡大を求めて現地生産を拡大し、より多国籍企業化を推進することになる。さらに中国企業は豊富な資金力をもとに、資源確保・技術取得のための企業買収が拡大し、いまや「世界の工場」から一歩進んで、「世界を工場化」し、一層の生産拡大を・市場拡大への道に進もうとしている。

1-7. 発展途上諸国問題の複雑化・多様化

1960 年代に「南北問題」として国際関係の課題となった発展途上諸国問題は、今日大きな変貌をとげた。1960 年代の韓国、台湾を含むアジア諸国・地域、中南米諸国・地域、アフリカ諸国・地域は、1 人あたり GDP 100 ドルから 300 ドルまでの低所得の地位にあった。当時の発展途上諸国は、先進国による差別的・選別的な貿易、援助政策を受けていた。そのなかで韓国は 1960 年代から朴正熙独裁政権のもと急速な経済発展が行われる。1970 年代には年率 10% 以上の生産力発展となった。また東アジア諸国は、日本、アメリカなどの援助政策を受け入れることによって産業基盤が形成され、やがて先進国企業の直接投資による生産が拡大する。

1974 年発展途上諸国は NIEO を国連で採択し、自立化運動の指針となるべき体制を確立した。しかし NIEO 運動は、「ニクソンショック」および続いて生じた「石油ショック」によってあえなく潰れてしまった。アジア諸国あるいはラテンアメリカ諸国は、自立的国民経済

形成から先進国企業の国内進出を促す政策へ転換したのである。それは資本不足を解消するものであり、短期間で生産力を可能にする道であった。これまで発展途上諸国にとっての「南北問題」は、先進資本主義国との対立の構図であった。しかし1970年代以降多くの発展途上国は、先進国との共同・協調すなわち「すり寄り」政策へ転換した。先進国もまた発展途上諸国をこれまでの「搾取・収奪」の場から「市場」の一環として位置づける政策へ転換したのである。アジア諸国は、軍事政権・独裁政権が存続したまま先進国の政策を受け入れた。韓国は典型的な生産力発展モデルであった。韓国も含めて発展途上国の経済発展は、やがてその過程の中で「民主化」が進展する。1980年代の韓国、1997年「アジア通貨危機」以降のインドネシアなどがその典型であった。しかしアフリカは、マグレブ・イスラム圏で独裁政権が続き、その他の地域で内戦・民族紛争が多発する事態となった。アジアとアフリカは1970年代以降異なった経済発展の道を辿ったのである。さらにアジアではASEANに示されるように生産力増大の中で経済統合が進展する。南アメリカでもアメリカからの影響力を小さくするような経済統合が進められている。アジアの大国インドでも1990年代の開放政策の導入によって急速な経済発展を遂げている。世界の製造業は、かつての発展途上諸国および新興国が汎用品を中心にした生産を担うような事態となっているのである。さらに生産力発展から取り残されたイスラム圏でもチュニジア、エジプト、リビア、イエメンなどでの独裁政権が批判され、「民主化」の名のもと資本主義化への急速な道を進む傾向も顕著となった。

1-8. 旧ソ連・東欧諸国の「市場経済化」と中国の経済発展

1989年の東ドイツの解体に始まる東欧諸国の「市場経済化＝資本主義システムの導入」は、1991年の旧ソ連邦の瓦解によって、いわゆる「社会主義体制」の終わりをつげた。第二次世界大戦後「冷戦体制」を形成した一方の極が解体したのであるから、資本主義は新しいシステム導入＝構造変化の契機となるのかといえば、そうはならなかった。旧ソ連・東欧諸国の共産党政権の崩壊は、「市場経済化＝資本主義システムの導入」であって、先進国の市場を拡大する契機になったにすぎない。とくに西ヨーロッパ諸国は、EU経済圏の拡大によって安定市場の拡大とともに、巨額に昇る軍事費の削減を可能にした。軍事費の節約は、EU域内の構造調整・CAP政策の充実とともに、分配国民所得を高める効果をもっている。EUは安定市場の確保として東欧圏にまで広げる要因となった。

中国は1979年の「改革・解放」政策によって、「市場経済化」が推進された。中国は1960年代後半からの「文化大革命」によって、生産システム、教育、社会あるいは精神的構造まで分断され、同時に財政が悪化し、開放政策を導入せざるをえない状況にあった。中国の外資導入をはじめとした開放政策は、外資に誘導された「経済特区」での輸出主導型経済構造を形成することであり、国有企業などの旧式な生産システムの刷新をはかることにあった。中

国の経済発展は、国際金融市場でだぶつくドル資金の貴重な投資先として位置するようになった。広東省・福建省などの沿海地域、上海市を含む長江流域地域、天津市などの渤海湾地域での輸出産業を主体とした製造業の発展は、「世界の工場」とも呼ばれるような一大工業地域を形成するようになったのである。今日の中国は、GDPで日本を抜き、自動車、鉄鋼、情報機器などで世界最大の生産力を保持するようになっている。中国の経済発展は、先進国とくに日本の市場問題を一時的に解決した。しかし中国は、輸出企業主体による生産力発展であり、先進国企業の直接投資による生産拡大・輸出拡大の影響が大きい。したがって中国の生産力が増大すればするほど先進国の製造業への影響が大きくなる構造となっているのである。

2. 「リーマンショック」とアメリカ「覇権」システムの危機

2-1. アメリカ「覇権」システムとドル流通

アメリカの「覇権」システムとくにドルを中心とした国際通貨体制が浸透したのは、1971年以降であり、同時にアメリカの国際収支・貿易収支の赤字も慢性化したのであった。1971年以降アメリカ・ドルは、国際通貨としての「流通」が拡大し、「ドル支配」が確立した。しかしアメリカの慢性的な国際収支・貿易収支の赤字は、ドルの国際通貨としての機能（価格基準、媒介通貨、決済通貨、準備通貨）を弱めることになった。他方でドルの「無制限的垂れ流し」は、より国際通貨としての流通を拡大することになる。こうしたアメリカ・ドルの2面性が生じながらも今日の国際通貨体制は、アメリカ・ドルを基軸にし、新しいシステムの構築を見ないままに進んでいる。その要因はアメリカ・ドルの国際通貨としての流通量があまりにも巨大になったこと、アメリカ・ドルに代わるべき国民通貨が存在しないこと、発展途上諸国の一部がドルに依存していること、さらにEUでの共通通貨の流通が進んでいることである。したがってアメリカ・ドルが国際通貨として流通している限りにおいては、アメリカが「覇権」の維持を可能にする。同時にそれはアメリカ・ドルの弱体化が進むことである。そのあらわれが2008年の「リーマンショック」であった。

この「リーマンショック」が世界経済あるいはアメリカ「覇権」システムにどのような影響を及ぼしたのかは、次の通りである。

第1に、アメリカ「覇権」システムの危機として生じた。20世紀後半にイギリスから奪取したアメリカの「覇権」は、1991年の旧ソ連邦崩壊によって強化されたように思われた。ところがアメリカは、アフガニスタン戦争・イラク戦争などによって、あるいはアメリカ製造業の競争力低下によってアメリカの政治・経済体制が弱体化したのであった。

第2に、アメリカ「覇権」システムを支えてきた、ドルによる国際通貨システム維持が困難になった危機である。アメリカ・ドルは1971年のいわゆる「ニクソンショック」以降、国

際通貨としての機能が弱体化と強化の両面において進行した。しかし「リーマンショック」は、アメリカ・ドルによる国際通貨システム危機の進行であった。1970年代以降のアメリカ・ドルの世界各国での流通拡大は、同時にアメリカへのドル還流を促進した。とくに1980年代は高金利政策などによってドル還流が拡大し、アメリカ金融・不動産部門の飛躍的拡大を可能にした。それは「不動産バブル」による経済的繁栄でもあった。しかしこのドル還流の拡大こそ「サブプライムローン」問題に端を発するドル危機を進行させることであった。「リーマンショック」は、ドル還流という「バブルの要素」を失うことであり、消費需要を減退させることであった。したがって「リーマンショック」は、ドル還流によるアメリカ経済の「繁栄」の道を狭めることを意味する。

第3に、アメリカ財政の危機である。アメリカ・クリントン政権のもとでは財政均衡策がとられてきた。しかしブッシュJr.政権では再び財政支出の増加となった。とりわけアフガニスタン・イラク戦争の出費は、財政赤字を拡大することになった³⁾。そして「リーマンショック」は、何よりも財政収入を低下することであった。こうした経済状況の下でも、アメリカは再び「公共支出」の拡大政策（大きな政府）を採用せざるをえなくなった。

第4に、アメリカは、20世紀に入ってから大量消費、大量廃棄などの社会・経済構造を維持してきたが、こうした経済構造への危機が生じた。大量消費・大量廃棄を可能にしたのは、アメリカが世界最大の経済規模をもち、最大の貿易国あるいは最大の輸入国であったからである。最近では中国をはじめとした発展途上国からの安価な製品輸入が、国内の消費需要を促進した。安価な製品輸入は、労働者をはじめとした低所得層の生活維持に役立つとともに、賃金引き上げを抑制する効果もあった。さらに大量の製品輸入は、大量廃棄を招いた。アメリカの1990年代からの「一人勝ち的」経済によって、アジア諸国などはアメリカ市場向けの製品輸出を拡大した。アメリカ向け輸出の拡大は、一部発展途上諸国の経済発展を支えたのであった。「リーマンショック」は、アメリカ市場向け生産を拡大してきた発展途上諸国に対して経済的な打撃を与えただけでなく、日本もアメリカ市場の相対的縮小によって不況を激化した。またアメリカの製品輸入拡大は、同時にアメリカ製造業の衰退の道でもあった。

第5に、1980年代からアメリカ経済における製造業の比率は、低下する傾向にあった。1970年代はとくに日本の競争力が上昇し、アメリカ経済の象徴でもあった自動車産業を駆逐していく。1990年代になると中国、ASEANなどの新興工業国の製品がアメリカ市場に氾濫し、ますますアメリカ製造業を圧迫することになった。今次の「リーマンショック」は、アメリカ製造業の競争力低下を一層促進することになる。アメリカ製造業は、1985年「プラザ合意」を契機に、アメリカへの各国企業の直接投資によって支えられてきた⁴⁾。それが今次の危機を通じてアメリカへの直接投資の減少が進めば、製造業はさらに停滞する危機にある。さらにアメリカ製造業の危機は、技術革新が進展せず新たな製品も生まれていないことであり、競争力の相対的な低下がより進んでいる。

第 6 に、アメリカの経済後退によって、アジア、ヨーロッパなど世界経済全体へ波及し、「世界経済の危機」となっている。EU では、ギリシア、アイルランドが財政危機から、ヨーロッパ各国による財政支援がなされた。スペイン、ポルトガルにおいても財政危機が進行している。日本では経済の縮小・低下が顕著となった。「リーマンショック」は、中国などの一部諸国を除くと、世界的な生産縮小を招いたのであった。とくにアメリカ市場への依存度が高く、また輸出依存体制によって経済が支えられてきた日本などの影響が大きい。「サブプライムローン」などのアメリカ「不良債権」を大量に抱えたヨーロッパ諸国は、経済危機が発生した。ギリシア、アイルランドなどでは、EU の財政支援策が講じられなければ、「国家破産」を招く事態となるような危機が進行したのである。

したがって「リーマンショック」は、アメリカおよびヨーロッパ、日本などの経済的諸危機 (crises) として生じたものである。かつての恐慌 (例えば 1929 年世界恐慌) などとの相違は、アメリカの危機がきわめて短時間に世界各国に波及したことである。それだけ世界中に情報・通信網が整備されただけでなく、貿易、資本移動、国際金融などの国際経済関係が密になったことを意味する。この危機に対してヨーロッパ諸国の一部では、財政支出の増大策を短期間で講じ、危機への対応策が早期に行われたこと、あるいは中国などの一部発展途上国は、短期間で回復が可能であったことなども、かつての恐慌と異なった現象である。こうした一部のヨーロッパあるいはアジアの経済状況の中で日本あるいは財政危機が進行する一部のヨーロッパ諸国は、危機からの脱出方向を見いだせないことも今次の「危機」の特徴である。

2-2. 「リーマンショック」と各国経済への影響

2008 年「リーマンショック」は、日本経済が 1990 年代から続いている不況からの脱出が進まない中での出来事であった。アメリカは世界各国に流失したドルが還流することによって金融を中心とした経済システムを形成してきた。それは 1990 年代からのアメリカの「一人勝ち」となり、歴史上最高の繁栄を遂げているように見えたのである。しかし実体はアメリカ製造業の国際競争力の後退、製造業維持の困難、とくにアメリカ経済繁栄の象徴でもあった自動車産業の衰退などが進行していた。アメリカは世界各国からのドル還流によってアメリカ金融システムが支えられたのであった。アメリカは、製造業よりも金融・サービス部門などでの優位性を利用して「繁栄」したにすぎなかった。「サブプライムローン」問題は、低所得者層への過度の融資と新しい「金融商品」の開発によって生じたものであり、アメリカの「寄生的」体質が明らかになった現象である。アメリカの景気後退は、日本経済に与えた影響はどのアジア諸国にもまして大きく、不況の長期化からの脱出ではなく、むしろ日本経済の問題・課題を累積することになった。

日本経済は不況の長期化の過程で、雇用問題の不安定性が顕著になった。企業はこれまで

の「日本的経営」を拒否するように、非正規労働者の雇用の拡大を行った。非正規雇用拡大は、若年失業あるいはフリーターなどの社会現象も生じた。雇用の不安定性の増大は、労働者の賃金の低下をもたらす。不況の長期化の中での賃金低下は、国内の需要減少を招き、さらに賃金低下によって消費者がより安価な商品を求める構造に転換する。中国その他アジア諸国からの低価格商品の流入は、輸入品の国内同一産業の駆逐となり、より雇用情勢に反映することになった。低価格商品の輸入増加は、国内物価を押し下げ、雇用の低下・低賃金傾向となり、「デフレ」現象を生むことになったのである。

日本経済は2002年2月から2007年10月までいわゆる「いざなぎ景気」を超える長期間の経済成長であった、と政府・日銀筋が強調する。「いざなぎ景気」は年平均11.5%の高度成長であった。ところが2002年からの期間（通常は第14循環期と呼んでいる）の成長率は、名目で0.8~1.5%、実質で1.1~2.3%であり、平均でも2%である。名目GDPは2002年の489兆円が、2007年515兆円と26兆円の増加にすぎない。ちなみに1991年のGDP473兆円、1997年の名目GDPは513兆円であるから、2009年は28年前の水準、2007年は10年前の水準に回復したにすぎないのである。「リーマンショック」以降の日本のGDPは、2008年名目494兆円、2009年476兆円となり、2007年に比べて2009年は39兆円も減少したことになる⁵⁾。GDPの名目額にも示されているように日本は、1990年代以降長期不況・停滞を続けている。さらに日本経済の停滞状況を追い打ちをかけるように2011年3月11日に東北・北関東地域で大震災が発生した。被害規模は震災による死者・行方不明者約2万人という第二次世界大戦後最大の惨事となった。大震災は居住地域の壊滅的な破壊だけでなく、工場、農地、漁業などの生産基盤にまで及んでいる。東北地域で担ってきた生産は、日本の全地域だけでなく自動車産業に見られるような世界的な規模での生産システムに影響を及ぼしている。地域経済社会で完結するような、すなわち地域経済の独立性などといわれた生産システムは、過去のものとなっていることを示している。それだけ生産の「グローバル化」が進展しているのであり、地域経済も世界経済の運動に巻き込まれているのである。「大震災」は日本経済の「復活」をより困難にし、長期停滞を余儀なくされる事態となっている。

2-3. 「覇権」システムの動揺およびグローバル化の進展

今日の「覇権」システムあるいはグローバル化現象は、経済学的に示せば次のように捉えることができる。

第1に、グローバル化は、政治学あるいは国際関係論的視角からすれば、「覇権」の獲得・支配状況を示している。第2に、世界経済における「覇権」は、自国通貨による国際通貨システムの構築と浸透にある。第二次世界大戦後はアメリカ・ドルが国際通貨として機能してきた。アメリカ・ドルはIMFを通じて国際通貨の地位を獲得したのである。第3に、世界経済における「覇権」は、国際通貨システムだけでなく、巨大な生産力（経済規模）を背景に

して市場支配、技術支配を確立することが可能になった。さらにアメリカは、アメリカ的システムすなわち「市場経済」と「民主主義」を世界的に進めることによって「覇権」の維持をはかっている。すなわちアメリカは、経済的側面だけでなく政治的側面でのアメリカ・システムの浸透によって「覇権」を維持しているのである。第4に、アメリカ「覇権」システムの浸透は、世界経済における同質化の進展とともに、差別化・選別化を行っている。第5に、これまでの「覇権」は、19世紀から20世紀初頭にかけてのイギリス、20世紀後半におけるアメリカと単一国民経済によって維持されてきた。しかし今日の世界経済は、「覇権」が必ずしも単一国民経済によって維持されるのではなく、EUに象徴されるような経済統合体によっても「覇権」が獲得される事態を想定することが可能である。第6に、巨大企業による国際的寡占体制の構築によって、事実上の「覇権」を獲得することもありうる。多国籍企業は、世界的な規模での生産・価格・技術・市場支配を目的としている。さらに多国籍企業は国境を超えた企業合同・結合・資本提携などが顕著になっている。したがって一国国民経済を超えた企業活動によって事実上の「覇権」獲得も可能になっている。

今日の「覇権」システムあるいはグローバル化は、上の6つの局面をあらわしたものである。グローバル化は、世界経済の諸局面で現れ方が異なっている。グローバル化は、上の一側面からのみ捉えることも可能であるが、しかし同時に重なり合って現象している側面もある。今日のグローバル化現象は、アメリカの「覇権」システムだけでなく、多国籍企業の活動あるいは経済統合などの種々な側面から捉えることが重要なのである。グローバル化は、資本主義の黎明期から生じている現象である、とする考え方もある。いわゆる「資本の文明化作用」から導き出される考え方である⁶⁾。しかしそれは今日の現象と次元の異なるものである。グローバル化を資本主義の一般的・普遍的現象であるとして、現代資本主義の特徴を明らかにするという考え方は、大いなる疑問がある。また国際関係論ではミサイル、大気汚染、情報通信（インターネット）などがグローバル化の典型としているが、経済学的視点から捉える「グローバル化」を明らかにすることも現代経済分析の課題である。

3. 21世紀世界経済と経済学の課題

20世紀後半に経済的構造変化が進展した世界経済は、21世紀も10年を経たが今後どのように推移していくのか、あるいは世界経済の課題をどのように捉えるのか、主要な側面を列記する。

3-1. 技術革新の停滞

20世紀は科学技術の発展により種々な製品が生み出されてきた。製造業を中心とした資本主義社会は生産力を拡大し、「社会主義」に対する優位性を確保したのもあった。また技

術の発展は、戦争の形態を変えた。しかし21世紀になってから技術革新が停滞している。IT技術は技術発展が見られるが、製造業総体での技術進歩が停滞している。今日の先進資本主義国の生産力水準は、新たな製品を開発したとしても国民経済総体を飛躍的に増大することが不可能なほど市場規模が拡大しているのである。また新製品の開発・製造の停滞は、労働力需要を低下させ、市場規模の絶対的拡大をも困難にしている。20世紀に発展した自動車、電気機械、情報機器のように国民経済あるいは世界経済総体に影響を及ぼす技術開発が停滞するようになったことは、資本主義生産力の絶対的拡大を困難にしているだけでなく、中国、ブラジル、インドなどの新興諸国生産力発展に依存するような状況が形成されることになる。したがって21世紀の資本主義世界経済は、先進国の生産システムだけで世界に影響を及ぼす段階ではなくなっていることを示している。

3-2. 人口の増大

20世紀の初頭の人口は16億人であったが、20世紀末に60億人を超え、今日では70億人に達している。20世紀は生産力の発展とともに生産の担い手である労働力需要を拡大し、同時に消費需要の担い手も作り出した世紀であった。しかし1980年代後半からの人口は、先進国で停滞、発展途上国で増大の傾向が強くなった。ヨーロッパ、日本あるいは韓国も含めて「少子高齢化」が進展し、先進国での人口の絶対的縮小が生じようとしている。先進国の人口問題は、経済・政治の閉塞感、高等教育の浸透、雇用の不安定性、生活スタイルの変容などによって子供に頼らないあるいは子供を作る環境が形成されないなどが横たわっている。製造業、流通部門、管理運営部門ではIT技術の発展に象徴されるように、また種々な領域における技術進歩のもとで、労働力の絶対的増大を必要としない生産・流通システムが形成されている。他方アフリカ、南アジアなどでは人口増大が著しく、人口増大の二極分化が顕著になった。発展途上諸国における現在の人口趨勢が続くならば、21世紀末に世界人口は、90億人に達する予測がなされている。「地球の規模」からすれば人口は過多であり、発展途上諸国あるいは弱者がますます貧困にあえぐ状況となる。

3-3. 資源の浪費・枯渇現象

資源の消費・枯渇現象が顕著になり、さらに資源争奪戦が生じている。石油は現在の確認埋蔵量からすれば50年以内に枯渇する計算であり、その他のエネルギーである石炭なども現在の消費量が续くならばやがて枯渇する。資本主義システムは、エネルギーも含めて資源の大量消費によって生産力を高めてきた。石油、石炭、天然ガスなどのエネルギー資源だけでなく、鉄鋼石、銅鉱石、ボーキサイト、ニッケルなどの鉱物資源、さらにはレアメタルなども浪費によって資源の枯渇化が進展している。現在の技術水準のもとでは、鉱物資源の大量消費を避けることができない。そこで先進国はこれらの鉱物資源を求めて、再びアフリカ、

南アメリカなどで資源争奪戦を繰り広げている。さらに中国などの新興国の生産力発展は、アフリカ、南アフリカ、ロシアあるいはオセアニアなどでの資源確保政策を展開することとなった。素材産業を含めた生産力発展のための資源確保政策は、先進国だけでなく新興国も含めての争奪戦となり、より激化する傾向にある。

3-4. 食糧の戦略物資化

食糧を含む農産物の国際価格の上昇が続いている。とくに新興国での食生活の欧風化の進展は、小麦あるいは飼料穀物の消費を拡大している。とくに所得の向上とともに肉類の消費が拡大し、飼料穀物の不足を招いている。トウモロコシ、サトウキビなどはバイオ燃料の原料としても用いられ、食糧不足に拍車をかけている。すでに先進諸国での穀物備蓄は底をつき、今後不足状況が深刻化する。ロシア、オーストラリアなどの小麦生産の減少、中国などでの飼料穀物の輸入拡大は、国際価格を引き上げるだけでなく、大豆、小麦、トウモロコシ、砂糖、綿花などでも需要の拡大によって国際価格を上昇させる。またコーヒー、カカオなどの嗜好品も価格が上昇している。食糧生産は土地、天候、農機具、肥料、農薬などの使用によって左右される。先進国農業はすでに土地の制約が明らかになっており、現在以上の生産増大が困難になっている。また発展途上諸国では、アジアにおけるように土地が最大限に利用されており、農地の拡大不能である。アフリカは農地の砂漠化、水不足などの状態であり、さらに商品作物への転換によって慢性的な主食農産物不足の状況にある。現在多くの先進国は農産物が過剰になり、発展途上諸国で不足という現象を生んでいる。発展途上諸国は植民地時代と異なって世界市場の運動・国際分業関係に組み込まれることによって食糧不足が顕著になった。とくにアフリカの発展途上諸国は、人口増大にも直面しており、食糧不足がかつてないほどに深刻化している。したがって食糧は、今や戦略物資化する傾向にあり、アラブ産油国、アグリビジネスなどによる土地買収・穀物生産も行われ、食糧争奪戦が顕著になっている。

3-5. 多国籍企業の国際的寡占化の一層の進展

多国籍企業の国際的寡占体制がより深化している。自動車産業に見られるように国境を超えた企業間の合併・合同・連携が進展している。自動車だけでなく鉄鋼、航空機、化学・薬品などいわゆる基幹産業部門での国際的な連携が行われており、グローバル展開となっている。多国籍企業は先進資本主義国の企業だけでなく、韓国、台湾、さらに中国、インドなどの新興国企業も参入している。多国籍企業は、発展途上諸国の経済発展を支配する基盤を形成し、同時に進出する国・地域と進出しない国・地域の選別を行っていく。NAFTAではアメリカ系多国籍企業がメキシコの低賃金労働力を利用した国際分業の確立によって、競争力を維持する形態も現れている。またEUは、イギリス、ドイツ系企業による域内進出が市場

確保だけでなく、コストの低下によって国際競争力を維持しようとしている。EUはヨーロッパ系多国籍企業にとって安定的な市場が形成されているのである。日本の多国籍企業は、1980年代にアメリカに進出し、1990年代ヨーロッパ、さらに中国、ASEANへ生産の拠点を移そうとしている。多国籍企業の世界大での進出は、市場の拡大・確保、コスト低下、資源確保の3つの要因にそって行われている。中国への進出は、1980年代の主にコスト低下を目的としてきたが、今日では市場の確保も重要な目的となっている。ASEAN、インドなどのアジア諸国も初期にはコスト低下が目的であったが、経済発展の過程の中で市場拡大・確保を目的とした進出に変わってきている。多国籍企業の進出した国・地域は、国内企業との競争はもちろんのこと多国籍企業間の競争も激化している。そこで多国籍企業は、競争の排除を目的として現地企業との合弁・提携、さらに国境をこえた企業間の合同・提携が行われるようになった。多国籍企業は、競争を排除できるようなグローバル展開を行わなければ生き残ることができない状況になっている。

3-6. 旧ソ連邦・東欧諸国の資本主義化と資本主義世界体制の構築

旧ソ連・東欧、中国での「市場経済化」あるいは資本主義化が進展している。とくに東欧のポーランド、チェコ、スロバキア、ハンガリー、ブルガリア、あるいはバルト3国などはEUに加盟し、資本主義システムをすでに導入している。またロシアにおいても資本主義システムを導入することによって生産力拡大をはかろうとしているし、CIS諸国においてもEUへの加盟あるいは資本主義化を目指した政策が浸透しようとしている。中国は1979年の改革・開放政策以降、資本主義システムの採用によって急速な経済発展をはたしてきた。ただし中国は、建前上（中国憲法の記述）「社会主義」の建設をうたっているが、経済体制としてはより資本主義システムが支配的となっている。中国経済は、戸籍制度に示されるように労働力の自由移動・職業選択・居住の自由が制限され、土地所有に関しても集団・公的所有のもとで制限されている。したがって中国は、資本主義的な私的所有、基本的人権の確立、選挙権の行使による政治参加の道などが制限されており、資本主義が全面的に確立している社会ではない。しかし「民主主義」あるいは私的所有関係が先進諸国並みに確立するならば、政府のみが「社会主義」を絶対的目標に掲げるにすぎない状況になる。中国経済の実体は、資本主義システムの全社会的な浸透となる可能性が高い。また北朝鮮、キューバ、ベトナムなどは「社会主義」社会の建設が目標として掲げられているが、資本主義制度との生産力格差あるいは生活水準の遅れなどによって、いずれ「市場経済化」の方向を辿ることになる。とくにベトナムは、ASEANへの加盟、外国企業の投資促進、経済特区の設立・市場開放政策の実施など資本主義化への道を歩んでいる。またキューバにおいても、アメリカの経済封鎖が解かれれば、外資の導入が拡大することになる。21世紀は、従来型の「社会主義」システムが消滅する段階になったのである。

3-7. 発展途上諸国問題の進展

発展途上国問題が一層多様化・複雑化している。東アジアでは資本主義システムの導入によって生産力発展が著しい。中南アメリカにおいても、ブラジル、アルゼンチン、メキシコなどで生産力が発展している。もちろんこれらの国においてすべての国民が資本主義化の恩恵を受けているのではない。また生産力発展から「取り残されている」のは、サハラ以南のアフリカ、産油国を除いた中東イスラム圏、インドを除いた南アジアなどである。アフリカの資源保有国に対しては、再び先進国による介入が行われようとしており、資源保有国と非資源保有国間の格差も拡大している。とくに資源保有国は、一部の支配層の手に資源が握られているため大多数の国民は貧困にあえぐ構図となっている。1970年代後半から進行した発展途上諸国の生産力発展格差は、21世紀に入ってからより拡大する傾向にある。2011年の初めに生じたチュニジア、エジプト、イエーメン、リビアなどのイスラム圏での「民主化」要求は、発展途上国での独裁政権が維持不可能な状況を示している。かつてはアメリカの「お墨付き」をもらえば、独裁政権も継続できたのであるが、今日ではそれも不可能な状況になっている。発展途上諸国の生産力発展の相違が独裁政権の維持を困難にしている。生産力格差あるいは「民主化」の状況を多くの国民が知ようになったのは、情報をインターネットなど通じて共有できるようになったこと、一部の間層による活動などが影響している。北朝鮮、ジンバブエなどのアフリカの一部では、依然として独裁・利権支配が残っている。しかし、アフリカ諸国では「民族・氏族」問題などの融和が図られないのであれば、いつでも独裁政権の復活がありうる状況にある。

3-8. 経済統合・地域主義の台頭

EU, ASEAN, MERCOSUR などの経済統合が進展している。とくに EU は今世紀入って共通通貨 EURO が流通するようになった。経済統合の進展は、資本主義システムが国民経済を基軸にして発展してきたことの否定である。国民経済領域が国境を越えて広がるだけでなく、商品価格、賃金などが統一化し、さらに租税システム、社会保障などでも共通化が進展することを意味する。こうした状況は、国民経済を基軸にした資本主義システムを対象として研究する従来の経済学の根本理念に対する否定でもある。2008年「リーマンショック」を通じて、ギリシア、アイルランドなどでの経済危機、あるいはスペイン、ポルトガルでの財政危機が進行しているという状況もあるが、総体としては EU 加盟国全体で支えるシステムが機能している。こうした経済統合の進展は、東アジアでも「東アジア経済共同体」形成の必要性が課題となってきた。アメリカは南北アメリカでの共同体形成が困難になり、APEC, TPP などを通じてその影響力を維持しようとする政策に転換している。経済統合の進展の中で日本は最も曖昧な姿勢を続けている。東アジア共同体の必要性を強調しながら、TPP 参加によってアメリカとの同盟関係を維持する方針である。こうした日本の姿勢は、アジア

での経済統合参加を事実上拒否する、すなわち中国の支配・影響力の拡大を阻止する内容となっている。

3-9. 諸国民経済間の生産力格差と国民経済内の所得格差の拡大

先進資本主義諸国での生産力停滞，新興国・東アジアなどでの急速な生産力発展の中で，南アフリカを除くアフリカ諸国，南アジアなどでは依然として国民所得の増大が緩やかであり，先進国との経済格差が増大する傾向にある。また先進国内部での所得格差も増大傾向にある。諸国民経済間および国民経済内部の所得格差の拡大は，1970年代後半以降いわゆる「新自由主義」政策が進展して以来顕著になっている。またアメリカの失業率が10%に近い数字であり，EUでも若年失業率が増大している。日本あるいは韓国では非正規労働者が増大し，賃金も低下傾向にある。世界総体は国民所得格差が増大し，国内では階層間の所得格差が拡大するという状況となっている。

3-10. 戦争の継続および「民主化」の推進

地域間戦争は依然として継続している。中央アジアではロシアの影響力が行使されているイスラム圏での独立運動，アフリカではスーダンのダルフル地域が分離独立によって戦争に終止符が打たれようとしている。しかし，ナイジェリア，アンゴラ，ソマリア，コンゴ民主共和国などでの内戦が継続している。またアフガニスタンは，アメリカの介入によって戦争が泥沼化している。最近ではタイとカンボジアで地域の領有権をめぐる戦争状態が生じた。21世紀に入ってから戦争を回避することができない状況は，経済発展・生産力上昇だけで解決できるのではないことを意味している。とくにアフリカ諸国での戦争・内戦は，民族・氏族あるいは宗教などが複雑に絡んで生じたものである。また国家・政府のあり方，政権の担い手などによって，民族・氏族対立を助長させるような状況もある。先進国による援助政策の影響だけでなく，最近ではアフリカ諸国のレアメタル争奪戦に見られるように，先進国企業による腐敗政権への介入もまた事態を複雑化している。

3-11. 経済学の課題

経済学は，「資本主義経済論」であり，資本主義（国民経済）の一般的特徴あるいは原理・経済法則を明らかにすることに意義がある，とする考え方が「マルクス主義」の主流であった。こうした経済学の考え方からすれば，世界経済の段階分析は，資本主義一般論ではなく，単なる歴史的特徴・分析論にすぎない，ということになる。こうした批判の源流には，資本主義はその誕生以来形態・様式が変わってきたのであるが，日々進歩（生産力発展）してきた経済社会である。しかし資本主義は形態・様式を変化させても，資本主義の一般原理・法則の歴史的に貫通している，とする考え方であった。こうした考え方は、『資本論』で明ら

かになった資本主義の一般法則・原理が今日どのように貫いているかを分析することが経済学各論の課題である、とするのもあった。しかし国際経済・世界経済に関しては、現行『資本論』の叙述の外にあり、未解明の世界であった。これまでの国際経済論・世界経済論研究は、「体系化」あるいは「一般理論化」が一時的に課題となった時期がある。例えば「国際価値論」の研究はその典型である。「国際価値論」は『資本論』第1巻第20章「労賃の国民的相違」に叙述されている命題の解釈をめぐる論争が行われたのであり、いわば『資本論』の延長線上の理論展開であった。国際価値論は、国際経済間においても『資本論』あるいはマルクス主義経済学の根幹である労働価値説が貫かれていることを論証する理論として位置づけることにあった。しかし多くの研究者を取りこんだ国際価値論研究は、現実の国際経済・外国貿易の動きに応用することができないことが明らかになり、やがて理論研究よりもいわゆる現状認識論が主流になっていった。とくに国際経済論研究は、リカード「比較生産費説」を基軸においていわゆる「マルクスの解釈」を行うということが主流でもあった。したがって国際経済論研究は、「リカード」理論を揚棄することによってはじめて独自の理論が生まれるのであって、『資本論』の延長線上で理論化を図ろうとしても課題を解くことはできないのである。

今日の国際経済論・世界経済論研究は、リカードを批判し、新古典派政策を批判するための方法論が必要なのである。そうでなければ国際経済関係は「均衡論」的予定調和論の世界を容認することになる。今日国際経済研究の方法は、未だに新古典派経済学と同じ領域すなわち「リカード」モデルの採用によるバリエーション分析が主流になっており、独自の理論構築に欠けている。リカードモデルの「比較生産費説」は、国際分業形成の理論として有効であると捉える視点が、問われているのである。「比較生産費説」における相対比較を支持する研究者は、現実の貿易にあてはめることができるかどうかの検証抜きに適用しているためである。いわば貿易実体よりも理論を優先するがために生じている奇妙な現象である。

また世界経済総体は、これまで歴史貫通的な法則・原理の場であったかといえば決してそうではないであろう。世界経済は、国民経済の複合体であるから、各国民経済の動向・特徴分析によってその特徴が明らかになる、とする考え方も再考を要する。さらに世界経済は、独自の経済「運動原理・法則」の貫く場であるので、歴史的傾向よりもその原理の貫徹形態のバリエーションを描き出すことを説く考え方にも同意できない。世界経済分析は何よりも経済的現象を正確に捉えることであり、同時に歴史現象を一般化しない方法論を確立することである。

注 _____

1) 『大転換』において、ポラニーは市場経済を次のように定義する。

「市場経済とは、諸々の市場からなるひとつの自己調整的システムのことをいう。やや専門

的な言い方をすれば、市場価格によって統制される経済、そして市場価格以外には何ものによっても統制されない経済のことである。」Polanyi K. (1957) *The Great Transformation*. Beacon Press. 邦訳『大転換』吉沢英成・野口建彦・長尾史郎・杉村芳美訳、東洋経済新報社、1975年、57ページ。

「19世紀文明は崩壊した。……19世紀文明は四つの制度のうえに成りたっていた。第1は、1世紀のあいだ長期的破壊的な強大国間の戦争の勃発を完全に回避してきたバランス・オブ・パワー・システムである。第2は、特異な組織である世界経済を象徴する国際金本位制である。第3は、前代未聞の物質的繁栄を生みだした自己調整的市場である。そして第4は、自由主義的国家であった。ある分類にしたがえば、これらのうち二つは経済的なものであり、残りの二つは政治的なものであった。また別の分類によれば、二つは国内的なものであり、他の二つは国際的なものであった。これら四つが合して現代文明の歴史の輪郭の特徴を決定していた。」(同書、3ページ)

ポラニーが想定したような「市場経済」は19世紀に「大転換」を遂げたのであった。それが19世紀文明の特徴として掲げられている。ポラニーが述べたような文明社会の転換は経済学的な思考ではなく社会学的な視点からの考え方である。したがって経済学における一社会の定義は、経済社会あるいは資本主義のシステムがどのような特徴を有しているのか、どのような契機によって再編されるあるいは「転換」するのかを明らかにすることである。そこで20世紀世界経済(文明ではない)は、どのような特徴を有していたのか、またどのような契機を経て形成されたのか、を明らかにしなければならない。

現代世界経済の特徴は、20世紀を通じて形成されてきたのである。とくに1970年代後半の「石油危機」以降顕著になった現象である。したがって現代世界経済という段階は、1970年代後半以降を指している。現代世界経済あるいは「現代資本主義」段階を「冷戦体制」の崩壊(1980年代末の東ドイツ共産党政権の解体から旧ソ連邦の解体期)以降とする考え方もある。「冷戦」体制の崩壊は、現代世界経済の形成にどのような関わりをもったかといえ、旧ソ連・東欧諸国のいわゆる「市場経済化」への移行を示しているにすぎない。「冷戦体制」の崩壊は、アメリカの「覇権」が強化されたこと、およびドル流通の領域が広がったことであり、それは同時に「覇権」体制の弱体化あるいはドル流通の危機を促進したのであった。むしろ1970年代後半から形成されてきた世界経済が、「冷戦体制」を巻き込んで進展したと捉えることが必要である。したがって現代世界経済は、種々な特徴が複合的に進行することによって、形成されてきた、と位置づける視点が求められている。(「冷戦体制」の終焉が新しい「現代資本主義論」の出発点であると捉える考え方は、次を参照。柿崎繁「アメリカ資本主義と現代グローバリゼーション」飯田和人編『危機における市場経済』日本経済評論社、2010年、所収。)

また「冷戦体制」の崩壊は、ポラニーがいうような「大転換」につながったのではない。「大転換」の契機あるいは世界経済構造の転換は、「石油危機」あるいは「1974-75世界恐慌」であると捉える視点からの段階区分が必要である。とくに経済学における段階区分は、「政治的」な事象によって転換が生じるとするよりも、産業循環の過程の中で新しいシステムが形成されるあるいは準備されると考えるほうが至当である。ただし「石油危機」あるいは「1974-75年恐慌」が転換の契機あるいは新しい世界経済形成の契機とであると位置づけるためには、なにゆえ「転換」したのか、「転換」の必然性は何かの議論の余地がある。

- 2) 世界の統計数字は、『世界の統計 2012』総務省統計局、2012年、日本統計協会による。

- 3) 日本の統計数字は、『経済財政白書 平成22年版』経済産業省, 2010年による。
- 4) 製造業がGDPに占める比率は, エコノミスト臨時増刊『米国経済白書2012』毎日新聞社, 2012年による。
- 5) アメリカ財政支出状況は, 『米国経済白書2012』による。
- 6) 日本のGDPの推移は, 前掲『世界の統計』による。